



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東証・大証2部  
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒村 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長(氏名)武貞 文隆 TEL (06)6761-1131  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,534	△15.2	112	—	114	—	188	—
18年9月中間期	4,166	△18.9	△667	—	△789	—	△806	—
19年3月期	7,946	—	△556	—	△716	—	2,553	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	09	—	—
18年9月中間期	△38	99	—	—
19年3月期	123	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,966		7,033		64.1	340	00	
18年9月中間期	8,535		3,556		41.7	171	86	
19年3月期	13,037		6,940		53.2	335	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,033百万円 18年9月中間期 3,556百万円 19年3月期 6,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△1,437		△3,845		△803		2,504	
18年9月中間期	△364		△55		△191		568	
19年3月期	△9		9,047		△1,627		8,590	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	0	2	50	2	50
20年3月期(実績)	0	0				
20年3月期(予想)			2	50	2	50

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,100	1.9	320	—	270	—	320	△87.5	15	47

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,750,000株 18年9月中間期 20,750,000株 19年3月期 20,750,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 62,188株 18年9月中間期 54,754株 19年3月期 57,962株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

#### (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,417	△15.2	66	—	83	—	170	—
18年9月中間期	4,028	△18.9	△701	—	△809	—	△819	—
19年3月期	7,669	—	△608	—	△761	—	2,492	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	24
18年9月中間期	△39	61
19年3月期	120	46

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,891	6,988	64.2	337	81
18年9月中間期	8,522	3,577	42.0	172	84
19年3月期	12,977	6,912	53.3	334	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,988百万円 18年9月中間期 3,577百万円 19年3月期 6,912百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,900	3.0	230	—	210	—	290	△88.4	14	02

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 通期の連結業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年3月期決算短信（平成19年5月23日開示）における業績予想から上方修正しております。

なお、当該数値の修正に関する事項は、4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として景気は緩やかな回復基調にありました。但し、米国の景気減退や原油価格の高騰などの懸念材料も多く個人消費は力強さを欠く状態にありました。

このような状況のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の状況は、健康食品通販事業の更なる競合激化およびカプセル受託事業の大口受注の減少等により売上高は3,534百万円(前年同期比631百万円減少)となりました。

一方、取引採算の見直しによる粗利率の改善および宣伝販促費等の経費の効率化により、経常利益は114百万円(前年同期比903百万円増加)と前連結会計年度下半期に続き経常黒字を維持することができました。

また特別損益では、資産ポートフォリオの見直しによる投資有価証券の入れ替えによる売却益があり税金等調整前中間純利益が205百万円(前年同期比1,001百万円増加)、税金等の調整を踏まえた中間純利益は188百万円(前年同期比995百万円増加)となりました。

#### ② 分野別の状況

分野別では、「緑茶青汁」や「ビフィーナ」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、シニア層のお客様を中心とした健康づくりをお手伝いする商品およびセミナー・イベントの開催など新しい販売戦術をも含めた新規ユーザーの獲得を徹底しましたが、健康食品通信販売の競合激化のため売上高は1,756百万円(前年同期比277百万円減少)に留まりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、オーラルケアの新製品「お口の礼節シリーズ」を9月に発売したものの上半期には貢献できず、オーラルケア分野の売上高は331百万円(前年同期比9百万円減少)、メディカルケア分野の売上高は295百万円(前年同期比38百万円減少)となりました。

なお、ロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズは順調に稼働しております。

また、カプセル受託事業分野では菓子を中心とした海外大口案件が一段落し、収益力の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルに注力しましたが、一方で大口案件成約がずれ込んだこともあり売上高は780百万円(前年同期比260百万円減少)となりました。

商品別売上高(連結)

(百万円、%)

区分	当中間会計期間		前年同期比	
	販売金額	構成比(%)	販売金額	構成比(%)
オーラルケア	331	9.3	△9	1.6
ヘルスケア	1,756	49.7	△277	44.6
メディカルケア	295	8.4	△38	6.1
カプセル(受託)	780	22.1	△260	41.6
その他	370	10.5	△45	6.1
合計	3,534	100.0	△631	100

### ③通期の見通し

下半期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績に牽引され個人消費も期待されているものの、原油価格高騰などによる相次ぐ最終消費財の値上げに伴い個人消費にも翳りが見え、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

一方、平成20年4月より開始される新健診制度「特定健康診査・特定保健指導」に伴い、メタボリックシンドローム対応を狙った健康関連業界も新たな展開を見せ始めております。

このような環境のなか、当社としては平成19年3月28日に公表している「平成19年度事業計画の概要」の事業戦略に沿い各施策の内容を充実させ、収益体質の更なる強化と安定化を進めてまいります。

さらに、健康サポートビジネスの拡充を目指し、上半期より展開している特定保健食品(トクホ)、健康志向の食品および医療機器等への追加商品展開に加え、「特定健康診査・特定保健指導」制度に向けた健康関連事業を検討実施してまいります。

以上により、平成19年度の通期連結業績見通しは、売上高8,100百万円(前年同期比154百万円増加)、営業利益320百万円(前年同期比876百万円増加)、経常利益270百万円(前年同期比986百万円増加)、当期純利益320百万円(前年同期比2,233百万円減少)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態としましては、前連結会計期間末(平成19年3月末)と比べ、大阪テクノセンター建設用地取得等における有形固定資産436百万円増加、有価証券500百万円および投資その他の資産1,099百万円増加、長短期の借入金751百万円減少および未払法人税等1,184百万円減少等により、総資産は10,966百万円(前年同期比2,070百万円減少)となりました。

また、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,437百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益205百万円、売上債権増加304百万円、法人税等の支払1,168百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,845百万円になりました。この内訳の主なものは、有価証券および投資有価証券購入1,629百万円、定期預金預入1,600百万円、有形固定資産購入576百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は803百万円になりました。これは借入金返済751百万円、配当金支払51百万円などによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における資金の残高は、2,504百万円(前年同期比6,086百万円減少)となりました。なお、資金残高2,504百万円と貸借対照表の現金及び預金の金額4,104百万円との金額が相違するのは満期まで3ヶ月超の期間の定期預金1,600百万円が要因です。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月中間期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	41.7	53.2	64.1
時価ベースの自己資本比率	89.7	61.2	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、大幅赤字決算から脱却し着実な経営の基礎づくりを進めており、中長期的に投資価値のある企業となるべく経営改革と事業の拡大に努力しております。

利益配分である配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、収益力の向上により企業価値を高め安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、経営成績・財務状況等を勘案し総合的に判断し、実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を目指し最低水準として、平成19年5月23日に公表した配当予想と同じく前年度並みの1株あたり2円50銭とさせていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①薬事法等の法的規制について

当社グループは保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野およびオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

#### ②個人情報について

当社グループは、保健関連商品の通信販売およびインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、当社グループに対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカーからの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託を積極的に行いリスクの回避を行っております。

#### ④新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している保健関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、他社との差別化の対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤製造物責任及びクレーム

当社グループは、医薬品、医薬部外品、保健関連商品などを製造販売しており、メーカーとして当然のことながら製造物責任法に基づく訴訟リスクが存在します。

また、競合他社製品の安全性をめぐるクレームや風評が発生した場合には、結果として同類の製商品の販売に影響が及び、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループの製商品の原材料や仕入商品に不良品等が混入していた場合にも同様の影響を及ぼす可能性があります、追加的に不良品回収に伴う費用負担や損害賠償費などが発生する可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）と、連結子会社2社および非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

(株)仁丹ファインケミカルは、「ビフィーナ」シリーズを始めとする保健食品と、業務用入浴剤販売および特需ルート販売事業を行っております。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー（脱臭剤）」の原料および製品を同社より購入しております。

仁丹ミラセルびわ湖(株)は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社であります。

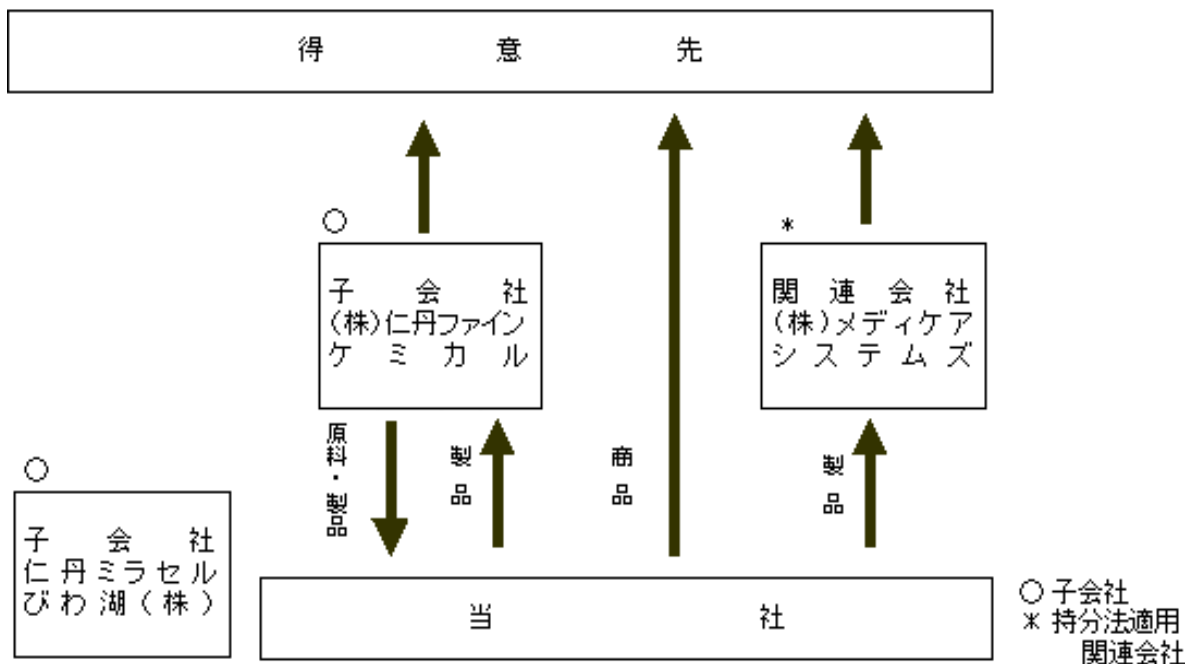
ロート製薬(株)との共同販売会社である(株)メディケアシステムズは、胃腸薬を中心とした内服薬と、仁丹を始めとした保健関連商品の販売を行っております。

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社としてその他3社がありますが、重要性がないので事業の系統図からは除いております。

(株)仁丹ファインケミカルは、平成19年10月1日付で業務用入浴剤販売事業を非連結子会社(株)仁丹テックに、特需ルート販売事業を当社に移管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

### （保健関連商品の製造販売）



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社は、創業以来保健産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりのお役に立つべく努力してまいりました。高齢化社会が進展し、セルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いです。

企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなっており、今ほど企業の変革が求められている時代はないと考えます。着実な事業展開を図るべく、当社は①高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」、②通信販売や海外市場への進出等における新しい販売戦略を開拓するための「販売改革」、③人材活性化のための「体質改善」をさらに推し進めてまいります。

さらに当社の技術基盤であります「シームレスカプセル技術」の応用を中心として、科学的データによる裏付けのなされた、信頼性のある商品を開発してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な安定的成長性の観点から自己資本比率を重要な経営指標としており、その改善に努めております。当期末の自己資本比率は64.1%と前期末比10.9ポイントの改善となっております。引き続き着実な収益拡大を図ることにより自己資本比率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

ここ数年 通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業へのウェイトシフトを実施してまいりましたが、上記事業も競合激化しつつあり、今後は当社の技術のルーツである生薬やカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡大をも指向し、より安定し強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、お客様と直接触れ合える接点を増加させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業につきましては、業務・資本提携先でありますロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズを通じて引き続き事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		568		4,104		8,590	
2 受取手形及び 売掛金	※4	1,297		1,216		911	
3 有価証券		—		500		—	
4 たな卸資産		1,738		1,072		1,013	
5 繰延税金資産		4		4		4	
6 未収入金		34		46		17	
7 その他		138		81		103	
貸倒引当金		△6		△5		△5	
流動資産合計		3,775	44.2	7,019	64.1	10,635	81.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	※2	3,766		1,995		1,983	
減価償却 累計額	※1	△1,835	1,931	△936	1,059	△918	1,065
2 機械装置 及び運搬具	※2	3,699		2,741		2,741	
減価償却 累計額	※1	△2,698	1,000	△2,728	13	△2,741	0
3 土地	※2		804		914		514
4 建設仮勘定			18		11		—
5 その他		644		386		368	
減価償却 累計額	※1	△533	110	△367	18	△367	1
有形固定資産 合計		3,864	45.3	2,017	18.4	1,580	12.1
(2) 無形固定資産							
1 電話加入 権他		97		9		0	
無形固定資産 合計		97	1.1	9	0.0	0	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券	※2	608		1,721		669	
2 長期貸付金		58		37		6	
3 その他		130		160		145	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の 資産合計		797	9.4	1,919	17.5	820	6.3
固定資産合計		4,760	55.8	3,946	35.9	2,401	18.4
資産合計		8,535	100.0	10,966	100.0	13,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,210		1,068		903	
2 短期借入金	※2	1,414		85		174	
3 未払法人税等		18		25		1,210	
4 未払費用		569		416		371	
5 賞与引当金		86		80		81	
6 返品調整 引当金		25		25		25	
7 一年以内リース 資産減損勘定		—		203		235	
8 その他	※2	109		334		650	
流動負債合計		3,432	40.2	2,238	20.4	3,652	28.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	966		110		772	
2 繰延税金負債		62		593		604	
3 退職給付 引当金		516		257		260	
4 預り保証金		0		0		0	
5 リース資産減損 勘定		—		413		490	
6 その他		—		317		314	
固定負債合計		1,546	18.1	1,693	15.5	2,443	18.8
負債合計		4,979	58.3	3,932	35.9	6,096	46.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,537	41.4	3,537	32.2	3,537	27.1
2 資本剰余金		963	11.3	963	8.8	963	7.4
3 利益剰余金		△1,039	△12.2	2,457	22.4	2,321	17.8
4 自己株式		△55	△0.6	△58	△0.5	△56	△0.4
株主資本合計		3,405	39.9	6,900	62.9	6,765	51.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		150	1.8	133	1.2	175	1.3
評価・換算 差額等合計		150	1.8	133	1.2	175	1.3
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		3,556	41.7	7,033	64.1	6,940	53.2
負債及び 純資産合計		8,535	100.0	10,966	100.0	13,037	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,166	100.0		3,534	100.0		7,946	100.0
II 売上原価			2,303	55.3		1,747	49.4		4,328	54.5
売上総利益			1,862	44.7		1,787	50.6		3,618	45.5
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		644			393			1,111		
2 広告宣伝費		882			245			1,053		
3 人件費		381			366			765		
4 賞与引当金繰入額		19			34			31		
5 退職給付引当金 繰入額		13			11			27		
6 減価償却費		24			3			33		
7 研究開発費		128			198			232		
8 その他		434	2,530	60.7	420	1,674	47.4	919	4,174	52.5
営業利益又は営業損失(△)			△667	△16.0		112	3.2		△556	△7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			7			1		
2 受取配当金		3			6			8		
3 持分法による投資利益		0			—			17		
4 不動産管理料		3			3			6		
5 製品回収補償金		—			4			—		
6 その他		1	10	0.3	6	28	0.8	6	41	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		25			3			53		
2 たな卸資産処分損		95			15			137		
3 持分法による投資損失		—			3			—		
4 その他		11	131	3.2	3	26	0.8	11	201	2.5
経常利益又は経常損失(△)			△789	△18.9		114	3.2		△716	△9.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			69			—		
2 固定資産売却益	※1	—			9			8,517		
3 その他		0	0	0.0	14	92	2.6	7	8,525	107.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	8			1			22		
2 固定資産売却損	※3	—			1			—		
3 構造改革損	※4	—			—			3,521		
4 その他		—	8	0.2	—	2	0.0	2	3,546	44.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			△796	△19.1		205	5.8		4,262	53.6
法人税、住民税 及び事業税		9			17			1,181		
法人税等調整額		0	10	0.3	△0	16	0.5	526	1,708	21.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△806	△19.4		188	5.3		2,553	32.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△806		△806
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△806	△1	△808
平成18年9月30日残高(百万円)	3,537	963	△1,039	△55	3,405

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	—	4,392
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△806
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27	△27		△27
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△27	△27	—	△835
平成18年9月30日残高(百万円)	150	150	—	3,556

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51		△51
中間純利益			188		188
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	136	△1	135
平成19年9月30日残高(百万円)	3,537	963	2,457	△58	6,900

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	—	6,940
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△51
中間純利益				188
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	△41		△41
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△41	△41	—	93
平成19年9月30日残高(百万円)	133	133	—	7,033

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,553	△2	2,551
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,392
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,553
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,940

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		△796	205	4,262
減価償却費		193	25	278
退職給付引当金の 増加額(△減少額)		4	△2	△87
貸倒引当金の減少額		△0	△0	△4
賞与引当金の 増加額(△減少額)		△4	△1	△9
受取利息及び受取配当金		△4	△14	△10
支払利息		25	3	53
たな卸資産処分損		95	15	137
持分法による 投資利益(△) 又は投資損失		△0	3	△17
投資有価証券売却益		—	△69	—
固定資産売却益		—	△9	△8,517
固定資産売却損・処分損		8	2	22
構造改革損		—	—	3,521
売上債権の 減少額(△増加額)		283	△304	672
たな卸資産の 減少額(△増加額)		33	△74	341
仕入債務の 増加額(△減少額)		△59	164	△365
その他		△101	△217	△218
小計		△325	△272	57
利息及び配当金の受取額		5	6	10
利息の支払額		△24	△3	△50
法人税等の支払額		△20	△1,168	△27
営業活動による キャッシュ・フロー		△364	△1,437	△9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		—	△500	—
投資有価証券の取得 による支出		△3	△1,129	△6
投資有価証券の売却 による収入		6	91	6
有形固定資産の取得 による支出		△51	△576	△236
有形固定資産の売却 による収入		—	15	9,207
長期前払費用による支出		△7	△13	△10
定期預金の預入 による支出		—	△1,600	—
その他		0	△132	87
投資活動による キャッシュ・フロー		△55	△3,845	9,047
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 減少額(純額)		—	△45	△1,100
長期借入金の返済 による支出		△189	△706	△524
配当金の支払額		—	△51	—
その他		△1	△1	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△191	△803	△1,627
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△611	△6,086	7,410
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,180	8,590	1,180
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		568	2,504	8,590

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結している。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックである。</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックである。</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>2 持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>2 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>2 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に よる原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 ……総平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原 価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取 得した建物(建物 附属設備は除く) および仁丹ミラ セル工場びわ湖 については、定額 法によっている。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり である。</p> <p>建物及び 構築物 13～50年</p> <p>機械装置 及び 運搬具 5～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設 備は除く)および 仁丹ミラセル工 場びわ湖</p> <p>a 平成10年3月31 日以前に取得し たもの旧定率法 によっている。</p> <p>b 平成10年4月1 日から平成19年 3月31日までに 取得したものお よび仁丹ミラセ ル工場びわ湖旧 定額法によって いる。</p> <p>c 平成19年4月1 日以後に取得し たもの定額法に よっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31 日以前に取得し たもの旧定率法 によっている。</p> <p>b 平成19年4月1 日以降に取得し たもの定率法に よっている。 なお、主な耐用 年数は次のとお りである。</p> <p>建物 13～50年</p> <p>機械装置 7～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10 年4月1日以降に 取得した建物(建 物附属設備は除 く)および仁丹ミ ラセル工場びわ 湖については、 定額法によって いる。 なお、主な耐用年 数は以下のとお りである。</p> <p>建物及び 構築物 13～50年</p> <p>機械装置 及び 運搬具 5～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,556百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,940百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1	——	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでいる。	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでいる。
※2	担保に供している資産は次のとおりである。	※2	担保に供している資産は次のとおりである。	※2	担保に供している資産は次のとおりである。
	土地 515百万円 (385百万円)		土地 381百万円 (254百万円)		土地 381百万円 (254百万円)
	建物及び構築物 1,892百万円 (1,351百万円)		建物及び構築物 1,037百万円 (1,013百万円)		建物及び構築物 1,065百万円 (1,032百万円)
	機械装置 734百万円 (734百万円)		機械装置 7百万円 (7百万円)		機械装置 0百万円 (0百万円)
	投資有価証券 310百万円		投資有価証券 43百万円		投資有価証券 91百万円
	合計 3,452百万円 (2,471百万円)		合計 1,469百万円 (1,275百万円)		合計 1,538百万円 (1,286百万円)
	上記に対する債務		上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 1,100百万円 (260百万円)		短期借入金 100百万円 (100百万円)		一年以内返済予定 長期借入金 (149百万円)
	一年以内返済予定 314百万円 (154百万円)		一年以内返済予定 85百万円 (65百万円)		長期借入金 772百万円 (712百万円)
	長期借入金 966百万円 (724百万円)		長期借入金 110百万円 (60百万円)		従業員預り金 18百万円 (100百万円)
	従業員預り金 18百万円		従業員預り金 16百万円		合計 964百万円 (861百万円)
	合計 2,399百万円 (1,138百万円)		合計 211百万円 (125百万円)		( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
	( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。		( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。		
3	偶発債務 債権譲渡高 232百万円	3	偶発債務 ——	3	偶発債務 債権譲渡高 130百万円
※4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。	※4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。	※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。
	受取手形 0百万円		受取手形 4百万円		受取手形 3百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
※1	—	※1	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	機械装置	9	合計	9	※1	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>8,361</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,517</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	土地	8,361	建物	148	構築物	3	その他	3	合計	8,517																																				
摘要	金額 (百万円)																																																										
機械装置	9																																																										
合計	9																																																										
摘要	金額 (百万円)																																																										
土地	8,361																																																										
建物	148																																																										
構築物	3																																																										
その他	3																																																										
合計	8,517																																																										
※2	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う 撤去・取壊費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(除却損)		建物	0	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	除却に伴う 撤去・取壊費用	4	合計	8	※2	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1	※2	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(処分損)		建物	6	構築物	0	機械装置	0	工具器具備品	7	建設仮勘定	2	小計	16	(除却損)		建物	1	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	小計	5	合計	22
摘要	金額 (百万円)																																																										
(除却損)																																																											
建物	0																																																										
構築物	0																																																										
機械装置	2																																																										
工具器具備品	0																																																										
除却に伴う 撤去・取壊費用	4																																																										
合計	8																																																										
摘要	金額 (百万円)																																																										
建物	1																																																										
工具器具備品	0																																																										
合計	1																																																										
摘要	金額 (百万円)																																																										
(処分損)																																																											
建物	6																																																										
構築物	0																																																										
機械装置	0																																																										
工具器具備品	7																																																										
建設仮勘定	2																																																										
小計	16																																																										
(除却損)																																																											
建物	1																																																										
構築物	0																																																										
機械装置	2																																																										
工具器具備品	0																																																										
小計	5																																																										
合計	22																																																										
※3	—	※3	固定資産売却損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	機械装置	1	合計	1	※3	—																																																
摘要	金額 (百万円)																																																										
機械装置	1																																																										
合計	1																																																										
※4	—	※4	—	※4	構造改革損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 処分損</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>固定資産 除却・処分損</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	減損損失(注)	2,509	たな卸資産 処分損	512	固定資産 除却・処分損	377	その他	122	合計	3,521																																										
摘要	金額 (百万円)																																																										
減損損失(注)	2,509																																																										
たな卸資産 処分損	512																																																										
固定資産 除却・処分損	377																																																										
その他	122																																																										
合計	3,521																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
		<p>(注)当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。 (単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1067 369 1394 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健関連商品の製造販売事業の工場</td> <td>大阪市中 央区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 其他有形固定資産、リース資産等</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滋賀県多 賀町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、其他有形固定資産、リース資産等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸他</td> <td>北海道京 極町、 その他</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上しており減損損失の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1067 1373 1394 1704"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社グループ独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 其他有形固定資産、リース資産等	910		滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、其他有形固定資産、リース資産等	1,394	不動産賃貸他	北海道京 極町、 その他	建物及び構築物、 土地等	203	計			2,509	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	770百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	その他	76百万円	有形固定資産	76百万円	無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円
用途	場所	種類	減損損失																																							
保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 其他有形固定資産、リース資産等	910																																							
	滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、其他有形固定資産、リース資産等	1,394																																							
不動産賃貸他	北海道京 極町、 その他	建物及び構築物、 土地等	203																																							
計			2,509																																							
建物及び構築物	353百万円																																									
機械装置及び運搬具	770百万円																																									
土地	287百万円																																									
建設仮勘定	184百万円																																									
その他	76百万円																																									
有形固定資産	76百万円																																									
無形固定資産	92百万円																																									
リース資産	726百万円																																									
その他	18百万円																																									
計	2,509百万円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,820	3,934	—	54,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,962	4,226	—	62,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,226株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 568百万円	現金及び預金 4,104百万円	現金及び預金 8,590百万円
現金及び 現金同等物 568百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 1,600$ 百万円	現金及び 現金同等物 8,590百万円
	現金及び 現金同等物 2,504百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	212	545	69	827
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	13.1	1.7	19.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	205	280	40	526
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	7.9	1.2	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	288	872	307	1,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	11.0	3.9	18.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>506</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>354</td> <td>202</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>708</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	768	506	262	その他(工具器具及び備品等)	354	202	151	合計	1,122	708	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520</td> <td>383</td> <td>137</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>554</td> <td>149</td> <td>404</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>532</td> <td>542</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	520	383	137	—	その他(工具器具及び備品等)	554	149	404	—	合計	1,075	532	542	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>704</td> <td>515</td> <td>188</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>599</td> <td>159</td> <td>439</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,303</td> <td>675</td> <td>628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	704	515	188	—	その他(工具器具及び備品)	599	159	439	—	合計	1,303	675	628	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	768	506	262																																																							
その他(工具器具及び備品等)	354	202	151																																																							
合計	1,122	708	414																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	520	383	137	—																																																						
その他(工具器具及び備品等)	554	149	404	—																																																						
合計	1,075	532	542	—																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	704	515	188	—																																																						
その他(工具器具及び備品)	599	159	439	—																																																						
合計	1,303	675	628	—																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183百万円	1年超	274百万円	合計	458百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注)リース資産減損勘定の残高 616百万円	1年以内	153百万円	1年超	409百万円	合計	562百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注)リース資産減損勘定の残高 726百万円	1年以内	204百万円	1年超	447百万円	合計	652百万円																																						
1年以内	183百万円																																																									
1年超	274百万円																																																									
合計	458百万円																																																									
1年以内	153百万円																																																									
1年超	409百万円																																																									
合計	562百万円																																																									
1年以内	204百万円																																																									
1年超	447百万円																																																									
合計	652百万円																																																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	リース資産減損勘定の取崩額	109百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	100百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>628百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	628百万円																														
支払リース料	103百万円																																																									
減価償却費相当額	94百万円																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																									
支払リース料	98百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	109百万円																																																									
減価償却費相当額	100百万円																																																									
支払利息相当額	5百万円																																																									
減損損失	100百万円																																																									
支払リース料	200百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																									
減価償却費相当額	181百万円																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																									
減損損失	628百万円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	145	358	213
計	145	358	213

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	157
貸付信託受益証券	24
計	182

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	577	778	200
計	577	778	200

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債	1,000
計	1,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	327
② 貸付信託受益証券	24
計	351

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	148	402	253
計	148	402	253

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
貸付信託受益証券	24
計	182

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(前連結会計年度末)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	171.86円	340.00円	335.42円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)金額	△38.99円	9.09円	123.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 であり、また潜在株式が存 在しないため記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結貸借対照 表の純資産の部の合 計額(百万円)	3,556	7,033	6,940
普通株主に係る 純資産額(百万円)	3,556	7,033	6,940
普通株式の 発行済株式数 (千株)	20,750	20,750	20,750
普通株式の自己株数 (千株)	54	62	57
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,695	20,687	20,692

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (百万円)	△806	188	2,553
普通株主に帰属 しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (百万円)	△806	188	2,553
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	20,697	20,690	20,695
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益又は中 間純損失の算定に含 めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		536		4,025		8,540	
2 受取手形	※5	96		91		84	
3 売掛金		1,191		1,113		808	
4 有価証券		—		500		—	
5 たな卸資産		1,716		1,060		1,000	
6 未収入金		48		58		30	
7 その他		137		82		104	
貸倒引当金		△5		△4		△5	
流動資産合計		3,721	43.7	6,927	63.6	10,563	81.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,931		1,059		1,065	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,000		13		0	
(3) 土地	※2	804		914		514	
(4) 建設仮勘定		18		11		—	
(5) その他	※1	109		17		0	
有形固定資産 合計		3,864	45.3	2,016	18.5	1,579	12.2
2 無形固定資産		97	1.1	9	0.1	—	—
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	643		1,797		742	
(2) その他		224		197		149	
投資損失引当金		—		△57		△57	
貸倒引当金		△29		△0		—	
投資その他の 資産合計		839	9.9	1,938	17.8	834	6.4
固定資産合計		4,800	56.3	3,964	36.4	2,413	18.6
資産合計		8,522	100.0	10,891	100.0	12,977	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			995		771		719	
2			214		297		184	
3	※2		1,414		85		174	
4			45		205		574	
5			—		203		235	
6			563		408		365	
7			12		11		1,203	
8			73		78		68	
9			25		25		25	
10	※2,3		56		123		70	
			3,399	39.9	2,210	20.3	3,622	27.9
II 固定負債								
1	※2		966		110		772	
2			62		593		604	
3			516		257		260	
4			—		317		314	
5			—		413		490	
6			0		0		0	
			1,545	18.1	1,692	15.5	2,442	18.8
			4,945	58.0	3,903	35.8	6,064	46.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1			3,537	41.5	3,537	32.5	3,537	27.2
2								
		963			963		963	
			963	11.3	963	8.8	963	7.4
3								
					769		769	
		△1,019			1,642		1,523	
			△1,019	△12.0	2,412	22.1	2,293	17.7
4			△55	△0.6	△58	△0.5	△56	△0.4
			3,426	40.2	6,855	62.9	6,737	51.9
II 評価・換算差額等								
			150	1.8	133	1.3	175	1.4
			150	1.8	133	1.3	175	1.4
			3,577	42.0	6,988	64.2	6,912	53.3
			8,522	100.0	10,891	100.0	12,977	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,028	100.0		3,417	100.0		7,669	100.0
II 売上原価	※1		2,313	57.4		1,760	51.5		4,337	56.7
売上総利益			1,714	42.6		1,656	48.5		3,331	43.3
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,415	60.0		1,589	46.5		3,940	51.4
営業利益又は 営業損失(△)			△701	△17.4		66	2.0		△608	△7.9
IV 営業外収益	※2		23	0.6		39	1.2		50	0.7
V 営業外費用	※3		131	3.3		22	0.7		203	2.7
経常利益又は 経常損失(△)			△809	△20.1		83	2.5		△761	△9.9
VI 特別利益	※4		0	0.0		92	2.7		8,554	111.5
VII 特別損失	※5		8	0.2		2	0.1		3,603	47.0
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)			△816	△20.3		174	5.1		4,189	54.6
法人税、住民税 及び事業税		3			3			1,170		
法人税等調整額		—	3	0.1	—	3	0.1	526	1,696	22.1
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			△819	△20.4		170	5.0		2,492	32.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△199	△54	4,247
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△819		△819
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△819	△1	△821
平成18年9月30日残高(百万円)	3,537	963	△1,019	△55	3,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△819
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	△848
平成18年9月30日残高(百万円)	150	150	3,577

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△51	△51		△51
中間純利益				170	170		170
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	118	118	△1	117
平成19年9月30日残高(百万円)	3,537	963	769	1,642	2,412	△58	6,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△51
中間純利益			170
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△41	△41	△41
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	75
平成19年9月30日残高(百万円)	133	133	6,988

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	—	△199	△199	△54	4,247
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			769	△769	—		—
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	769	1,723	2,492	△2	2,490
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			—
当期純利益			2,492
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,486
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p>	<p>1 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもののおよび仁丹ミラセル工場びわ湖旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっている。</p>	<p>1 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 13～50年</p> <p>機械装置 7～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>	
	<p>2 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>4 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財務状態及び経営成績その他の実情を勘案し、その損失見込額を投資損失引当金として計上している。</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 返品調整引当金 同左</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,577百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,912百万円である。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,066百万円	4,031百万円	4,025百万円
※2 担保提供資産	担保に供している資産 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,837百万円 (1,317百万円) 構築物 54百万円 (33百万円) 機械及び装置 734百万円 (734百万円) 投資有価証券 310百万円 合計 3,452百万円 (2,471百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内 314百万円 返済予定 (154百万円) 長期借入金 966百万円 (724百万円) 従業員預り金 18百万円 合計 2,399百万円 (1,138百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 土地 381百万円 (254百万円) 建物 1,012百万円 (989百万円) 構築物 24百万円 (24百万円) 機械及び装置 7百万円 (7百万円) 投資有価証券 43百万円 合計 1,469百万円 (1,275百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1百万円 (1百万円) 一年以内 85百万円 返済予定 (65百万円) 長期借入金 110百万円 (60百万円) 従業員預り金 16百万円 合計 211百万円 (125百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 土地 381百万円 (254百万円) 建物 1,065百万円 (1,032百万円) 機械及び装置 0百万円 (0百万円) 投資有価証券 91百万円 (1百万円) 合計 1,538百万円 (1,286百万円) 上記に対する債務 一年以内 174百万円 返済予定 (149百万円) 長期借入金 772百万円 (712百万円) 従業員預り金 18百万円 (1百万円) 合計 964百万円 (861百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、6百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、8百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。	—
4 偶発債務	債権譲渡高 232百万円	—	債権譲渡高 130百万円
※5 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 0百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 4百万円	事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。 受取手形 3百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 減価償却実施額	有形固定資産	173百万円	有形固定資産	23百万円	有形固定資産
	無形固定資産	12百万円	無形固定資産	0百万円	無形固定資産	110百万円
※2 営業外収益のうち 重要なもの	受取利息	1百万円	受取利息	7百万円	受取利息	2百万円
	受取配当金	3百万円	受取配当金	6百万円	受取配当金	8百万円
	建物管理料	3百万円	建物管理料	3百万円	建物管理料	6百万円
※3 営業外費用のうち 重要なもの	支払利息	25百万円	支払利息	3百万円	支払利息	53百万円
※4 特別利益のうち 重要なもの	——		投資有価証券 売却益	69百万円	固定資産売却益	
			固定資産売却益 機械装置	9百万円	土地	8,361百万円
					建物	148百万円
					構築物	3百万円
					その他	3百万円
					合計	8,517百万円
※5 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 処分損	8百万円	固定資産 処分損	1百万円	構造改革損	3,521百万円
			固定資産 売却損	1百万円	固定資産処分損 (処分損)	
					建物	6百万円
					構築物	0百万円
					機械装置	0百万円
					工具器具備品	7百万円
					建設仮勘定	2百万円
					小計	16百万円
					(除却損)	
					建物	1百万円
					構築物	0百万円
					機械装置	2百万円
					工具器具備品	0百万円
					小計	5百万円
					合計	22百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50,820	3,934	—	54,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,962	4,226	—	62,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,226株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>768</td> <td>506</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>354</td> <td>202</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>708</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	768	506	262	工具器具及び備品	354	202	151	合計	1,122	708	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520</td> <td>383</td> <td>137</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>554</td> <td>149</td> <td>404</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>532</td> <td>542</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	520	383	137	—	工具器具及び備品	554	149	404	—	合計	1,075	532	542	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>704</td> <td>515</td> <td>188</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>599</td> <td>159</td> <td>439</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,303</td> <td>675</td> <td>628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	704	515	188	—	工具器具及び備品	599	159	439	—	合計	1,303	675	628	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	768	506	262																																																							
工具器具及び備品	354	202	151																																																							
合計	1,122	708	414																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	520	383	137	—																																																						
工具器具及び備品	554	149	404	—																																																						
合計	1,075	532	542	—																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	704	515	188	—																																																						
工具器具及び備品	599	159	439	—																																																						
合計	1,303	675	628	—																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183百万円	1年超	274百万円	合計	458百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注)リース資産減損勘定の残高 616百万円	1年以内	153百万円	1年超	409百万円	合計	562百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注)リース資産減損勘定の残高 726百万円	1年以内	204百万円	1年超	447百万円	合計	652百万円																																						
1年以内	183百万円																																																									
1年超	274百万円																																																									
合計	458百万円																																																									
1年以内	153百万円																																																									
1年超	409百万円																																																									
合計	562百万円																																																									
1年以内	204百万円																																																									
1年超	447百万円																																																									
合計	652百万円																																																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	リース資産減損勘定の取崩額	109百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	100百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>628百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	628百万円																														
支払リース料	103百万円																																																									
減価償却費相当額	94百万円																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																									
支払リース料	98百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	109百万円																																																									
減価償却費相当額	100百万円																																																									
支払利息相当額	5百万円																																																									
減損損失	100百万円																																																									
支払リース料	200百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																									
減価償却費相当額	181百万円																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																									
減損損失	628百万円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6 その他

該当事項はない。